

## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所 東  
 コード番号 5070 URL <https://draft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 泰樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 荒浪 昌彦 TEL 03-5412-1001  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,032	-	955	-	947	-	574	-
2020年12月期	4,313	-	384	-	354	-	240	-

（注）包括利益 2021年12月期 576百万円（-％） 2020年12月期 241百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	61.97	61.67	23.2	19.9	11.9
2020年12月期	26.58	25.94	13.1	8.6	8.9

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

- （注）1. 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日）と、比較対象となる前連結会計年度（2020年4月1日から2020年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,840	3,009	51.4	299.27
2020年12月期	3,690	1,947	52.8	210.47

（参考）自己資本 2021年12月期 3,003百万円 2020年12月期 1,947百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,253	△555	246	2,138
2020年12月期	338	△829	△178	1,193

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	4.00	4.00	37	15.0	2.0
2021年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00	50	8.1	2.0
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		8.4	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	26.7	275	△40.0	270	△41.3	170	△39.9	16.94
通期	10,000	24.5	960	0.5	950	0.3	600	4.4	59.78

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 -社 (社名) -, 除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	10,036,800株	2020年12月期	9,251,000株
② 期末自己株式	2021年12月期	-株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	9,273,658株	2020年12月期	9,048,487株

(注) 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,032	-	940	-	933	-	563	-
2020年12月期	4,313	-	377	-	348	-	237	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	60.81	60.52
2020年12月期	26.20	25.57

(注) 1. 当社は、前事業年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)と、比較対象となる前事業年度(2020年4月1日から2020年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,820	2,931	50.3	291.45
2020年12月期	3,671	1,880	51.2	203.32

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,925百万円 2020年12月期 1,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令され、12月には新たな変異株「オミクロン株」が確認されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。長引く新型コロナウイルス感染症拡大（以下、「コロナ禍」）の影響は、経済だけでなく、人と人とのコミュニケーションの在り方、働き方、行動様式、空間の在り方等、様々な分野に及んでおります。

デザインを中心としたクリエイティブ組織である当社グループは、このような状況を社会課題の解決と事業の拡大を両立する機会と捉え、オフィス、建築、都市デザイン等の分野で新たな価値の創出に取り組んでまいりました。コロナ禍で社会全体の行動様式が変化中、当社グループが提供するデザインへのニーズは引き続き堅調であり、建築のデザインやインテリアデザインを主体としたビル全体のリデザイン案件、大型のオフィスデザイン案件等を着実に積み上げ、当連結会計年度の売上高は8,032,744千円となりました。これにより、創業以来の増収（変則決算期を除く）を継続しており、過去最高の売上高となりました。当社グループは、前連結会計年度が9ヶ月間の変則決算期であったため前期売上高との比較はできないものの、2020年1月～12月の合算数値と比較した売上高前年同期間比は、12.9%増となります。また、利益率の高いデザイン・企画案件の受注獲得を進めたこと、コロナ禍の影響で活動費が抑制されたこと等から各利益は計画を上回り、営業利益は955,601千円（前年同期間比19.4%増）、経常利益は947,032千円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は574,672千円（同18.5%増）となり、過去最高益を更新しております。

なお、当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。デザイン事業の売上高を領域別に示すと次のとおりとなります。

#### 領域別売上高（参考）

対象領域	前年同期間 (2020年1月～12月)	当連結会計年度 (2021年12月期)	
	実績（千円）	実績（千円）	前年同期間比
オフィス	4,507,997	5,150,612	114.3%
商業施設	300,281	429,953	143.2
都市開発・環境設計・その他	2,309,440	2,452,178	106.2
合計	7,117,719	8,032,744	112.9

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,840,407千円となり、前連結会計年度末に比べて2,149,824千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が公募増資等により944,731千円増加及び売掛金が786,733千円増加したことによるものです。また、吸収合併によるのれんの増加274,663千円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,830,833千円となり、前連結会計年度末に比べ1,087,335千円増加いたしました。これは、主に買掛金が713,968千円増加したこと及び前期の変則決算期（9ヶ月決算）の影響により未払法人税等が321,977千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,009,573千円となり、前連結会計年度末に比べて1,062,488千円増加いたしました。これは、主に公募増資等による資本金及び資本剰余金517,475千円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益574,672千円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて944,730千円増加し、2,138,161千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,253,697千円（前連結会計年度末は338,618千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益947,252千円、仕入債務の増加額711,860千円から売上債権の増加額779,584千円を差し引いたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は555,416千円（前連結会計年度は829,199千円の使用）となりました。これは、主に株式会社サティスワンを吸収合併したことに伴う支出391,510千円及び敷金及び保証金の差入による支出104,625千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は246,253千円（前連結会計年度は178,141千円の使用）となりました。これは、主に株式の発行による収入515,644千円、借入金の減少232,244千円及び配当金の支払い37,004千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、プロジェクトストック（注1）及びフォーキャスト（注2）の状況等を総合的に勘案し、通期の売上高計画を作成しております。

当社グループは、2021年10月29日に公表した「中期経営計画（事業計画及び成長可能性に関する説明資料）」において、2022年12月期の売上高目標を10,000百万円といたしました。これは、2021年12月末の想定プロジェクトストックを5,100百万円、フォーキャストを173百万円として設定しております。実際の2021年12月末時点のプロジェクトストックは5,322百万円であり、10月時点の見込みをやや上回っておりますが、オミクロン株の拡大が加速する等、依然として先行き不透明な社会情勢を考慮し、売上高目標を中期経営計画と同額の10,000百万円（2021年12月期比24.5%増）に据え置くことといたしました。

また、2022年12月期期首のプロジェクトストックは第1～第2四半期（以下、「上半期」）と第3～第4四半期（以下、「下半期」）の比率がおおよそ1：1（前期は3：2）となっております。期中での受注案件は下半期の売上が中心となることを考慮すると、2022年12月期の売上高は、上半期に比べて下半期により大きくなることが想定されます。このため、上半期の売上高見通しを4,500百万円、下半期売上高見通しを5,500百万円といたしました。売上総利益率については、上半期・下半期で大きく変動することは想定しておりません。

販売費及び一般管理費については、増益を達成しつつ、必要な成長投資を積極的に行う水準としております。具体的には、2022年4月を目途に新ブランドであるDAFT about DRAFTのショールームを兼ねたフラッグシップショップをオープンするほか、セルビア共和国に子会社を新設する予定であり、これらに係る費用を見込んでおります。また、2021年12月期より実施しているブランディング活動（横浜F・マリノス ユニフォームスポンサー等）も継続して実施いたします。この結果、各利益の見通しについては、営業利益960百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円といたしました。

(注) 1. 受注残高（契約書等の証憑を取得済みの受注）及び見込み受注残高の合計額をプロジェクトストックとしております。

2. 週あたりの平均引合い額×39週×獲得率で計算される期中獲得想定額をフォーキャストとしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,232,234	2,176,965
売掛金	1,117,139	1,903,872
商品	33,289	33,310
仕掛品	178,013	97,928
その他	56,668	96,126
貸倒引当金	△5,400	—
流動資産合計	2,611,945	4,308,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	349,402	408,394
減価償却累計額	△108,441	△143,233
建物及び構築物 (純額)	240,961	265,161
土地	577,683	577,683
その他	106,704	153,590
減価償却累計額	△59,739	△85,586
その他 (純額)	46,965	68,003
有形固定資産合計	865,609	910,848
無形固定資産		
のれん	—	274,663
ソフトウェア	19,835	20,524
無形固定資産合計	19,835	295,187
投資その他の資産		
敷金及び保証金	114,896	219,184
繰延税金資産	36,572	58,868
その他	41,723	48,114
投資その他の資産合計	193,192	326,167
固定資産合計	1,078,637	1,532,203
資産合計	3,690,582	5,840,407



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	567,483	1,281,452
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	282,244	141,802
前受金	11,181	32,065
未払法人税等	18,985	340,962
賞与引当金	34,863	42,973
完成工事補償引当金	8,000	8,000
その他	119,597	373,289
流動負債合計	1,042,355	2,270,544
固定負債		
長期借入金	696,902	555,100
その他	4,240	5,188
固定負債合計	701,142	560,288
負債合計	1,743,497	2,830,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	548,272	807,009
資本剰余金	528,272	787,009
利益剰余金	865,245	1,402,914
株主資本合計	1,941,789	2,996,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,295	6,741
その他の包括利益累計額合計	5,295	6,741
新株予約権	—	5,898
純資産合計	1,947,085	3,009,573
負債純資産合計	3,690,582	5,840,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,313,962	8,032,744
売上原価	3,111,466	5,538,476
売上総利益	1,202,496	2,494,268
販売費及び一般管理費	818,107	1,538,666
営業利益	384,388	955,601
営業外収益		
受取利息	19	19
受取手数料	80	7,894
保険解約返戻金	2,124	1,063
その他	40	902
営業外収益合計	2,263	9,880
営業外費用		
支払利息	7,259	11,473
支払手数料	18,000	4,536
為替差損	205	629
控除対象外消費税等	6,489	1,808
その他	2	1
営業外費用合計	31,956	18,449
経常利益	354,696	947,032
特別利益		
国庫補助金受贈益	—	1,996
特別利益合計	—	1,996
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,776
特別損失合計	—	1,776
税金等調整前当期純利益	354,696	947,252
法人税、住民税及び事業税	94,898	378,478
法人税等調整額	19,321	△5,897
法人税等合計	114,220	372,580
当期純利益	240,475	574,672
親会社株主に帰属する当期純利益	240,475	574,672

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	240,475	574,672
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	763	1,446
その他の包括利益合計	763	1,446
包括利益	241,238	576,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,238	576,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	543,296	523,296	660,530	1,727,122
当期変動額				
新株の発行	4,976	4,976		9,952
剰余金の配当			△35,760	△35,760
親会社株主に帰属する当期純利益			240,475	240,475
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	4,976	4,976	204,715	214,667
当期末残高	548,272	528,272	865,245	1,941,789

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,531	4,531	1,731,654
当期変動額			
新株の発行			9,952
剰余金の配当			△35,760
親会社株主に帰属する当期純利益			240,475
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	763	763	763
当期変動額合計	763	763	215,430
当期末残高	5,295	5,295	1,947,085

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	548,272	528,272	865,245	1,941,789
当期変動額				
新株の発行	258,737	258,737		517,475
剰余金の配当			△37,004	△37,004
親会社株主に帰属する当期純利益			574,672	574,672
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	258,737	258,737	537,668	1,055,144
当期末残高	807,009	787,009	1,402,914	2,996,933

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,295	5,295	—	1,947,085
当期変動額				
新株の発行				517,475
剰余金の配当				△37,004
親会社株主に帰属する当期純利益				574,672
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,446	1,446	5,898	7,344
当期変動額合計	1,446	1,446	5,898	1,062,488
当期末残高	6,741	6,741	5,898	3,009,573

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	354,696	947,252
減価償却費	41,762	67,036
のれん償却額	—	48,469
株式報酬費用	—	5,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,400	△5,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,602	8,109
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
受取利息	△19	△19
保険解約返戻金	△2,124	△1,063
支払利息	7,259	11,473
支払手数料	18,000	4,536
国庫補助金受贈益	—	△1,996
固定資産圧縮損	—	1,776
売上債権の増減額 (△は増加)	997,417	△779,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,038	76,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△754,982	711,860
前受金の増減額 (△は減少)	10,888	20,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,375	108,587
その他	39,012	115,583
小計	565,293	1,339,891
利息の受取額	19	19
利息の支払額	△7,046	△11,685
国庫補助金の受取額	—	1,996
法人税等の支払額	△219,648	△76,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,618	1,253,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	20,022	0
有形固定資産の取得による支出	△843,863	△46,749
無形固定資産の取得による支出	△4,297	△7,667
敷金及び保証金の差入による支出	—	△104,625
合併による支出	—	△391,510
その他	△1,061	△4,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,199	△555,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,002	50,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△277,137	△282,244
株式公開費用の支出	△6,451	—
株式の発行による収入	—	515,644
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,209	1,831
支払手数料の支払額	△18,000	△1,974
配当金の支払額	△35,760	△37,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,141	246,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△668,581	944,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,012	1,193,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,193,431	2,138,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループは、これまで事業セグメントの名称を「企画・デザイン・設計・デザインビルド事業」としておりましたが、当社グループの事業戦略に合致したものとするため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「デザイン事業」へ変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス	商業施設	都市開発・ 環境設計・その他	合計
外部顧客への売上高	2,753,964	160,649	1,399,349	4,313,962

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンフロンティア不動産(株)	647,719	デザイン事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス	商業施設	都市開発・ 環境設計・その他	合計
外部顧客への売上高	5,150,612	429,953	2,452,178	8,032,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンフロンティア不動産 (株)	1,318,121	デザイン事業
PayPayカード (株)	1,028,246	デザイン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	210.47円	299.27円
1株当たり当期純利益	26.58円	61.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.94円	61.67円

(注) 1. 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,475	574,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,475	574,672
普通株式の期中平均株式数(株)	9,048,487	9,273,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権(株))	222,217 (222,217)	44,182 (44,182)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化及び吸収合併)

当社は、2021年4月1日に株式会社サティスワンの全株式を取得して子会社化し、同日を効力発生日として同社を吸収合併いたしました。

1. 株式取得及び合併の目的

当社グループは、「ALL HAPPY BY DESIGN」を理念に掲げ、デザインによって社会の課題を解決することを目指し、インテリアデザインや建築デザインを中心に積極的な業容の拡大及び企業価値向上に取り組んでまいりました。現在は、大型複合施設の環境設計や都市開発プロジェクトへの参画を通じて、デザインの領域及び規模を急速に拡大しております。

株式会社サティスワンは1999年の設立以来、戦略的なPR及びブランディングに特化した事業を展開し、大手デベロッパー企業及び大手日用品メーカーのブランディング、商業施設のプロモーション、海外ラグジュアリーブランドのキャンペーンなど幅広いサービスを提供しております。

当社グループが得意とする高度なデザインワークに加えて、株式会社サティスワンが有するマーケティングの専門知識や豊富なブランディング実績を活用することで、事業ポートフォリオの拡充、顧客体験の向上及び総合的なクリエイティブサービスの提供体制をより強固なものにしたいと考えます。

2. 株式取得の要旨

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サティスワン  
事業の内容：ブランディング、プロモーション及びデザイン支援

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(7) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との契約上の関係で開示を差し控えさせていただきますが、第三者機関の株式価値算定をもとに、双方協議のうえで決定しております。

(8) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーフィー 3,800千円

(9) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 323,133千円  
発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。  
償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(10) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 32,084千円  
固定資産 54,337  
資産合計 86,421  
流動負債 9,158  
負債合計 9,158

- (11) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3. 吸収合併の要旨

#### (1) 吸収合併の日程

合併に係る取締役会決議日	2021年2月15日
合併契約締結日	2021年2月15日
合併期日(効力発生日)	2021年4月1日

※本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併に該当するため、また、消滅会社である株式会社サティスワンにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収合併に該当するため、いずれも株主総会による吸収合併契約の承認を得ずに行いました。

#### (2) 吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サティスワンは合併により解散いたしました。

#### (3) 吸収合併に係る割当ての内容

効力発生日である2021年4月1日時点においては、株式会社サティスワンは当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当は行っておりません。

#### (4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。